

平成 30 年 度

魚津市各会計決算審査  
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員



監査 第 40 号  
令和元年 8 月 8 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 浜田 泰友

平成 30 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、  
審査に付された平成 30 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決  
算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書  
類について審査したので、その結果について意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1.	決算状況	2
2.	財政状況	3
3.	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	12
4.	特別会計	18
(1)	下水道事業特別会計	18
(2)	農業集落排水事業特別会計	20
(3)	簡易水道事業特別会計	20
(4)	国民健康保険事業特別会計	21
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(6)	介護保険事業特別会計	25
(7)	水族館事業特別会計	26
5.	財産管理	27
第 6	基金の運用状況	30
第 7	意見	31
[むすび]		32

### 別冊＜決算審査資料＞

第 1 表	歳入歳出総括表	1
第 2 表	各会計別歳入一覧表	2
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	3
第 4 表	各会計歳出一覧表	4
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	5
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	6
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	7
第 8 表	平成 30 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	8
第 9 表	年度別市債の状況	8
第 10 表	主な施設の利用状況	9

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。  
 2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。  
 なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む。  
 3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

# 平成30年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 平成30年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算
- 2 付属書類
  - 平成30年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 平成30年度 魚津市実質収支に関する調書
  - 平成30年度 魚津市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年6月12日から令和元年7月22日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された平成30年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明聴取を行うとともに、平成30年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

## 第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。  
審査の概要と意見については、以下のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1. 決算状況

平成30年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、

予算総額 34,892,508千円に対し、  
 歳入 32,761,500千円(予算対比93.9%)、  
 歳出 31,564,650千円(予算対比90.5%)であり、  
 差引形式収支額は1,196,850千円である。

翌年度へ繰り越すべき財源 63,945千円を差し引いた実質収支は、1,132,905千円の黒字となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額724,461千円を差し引いた当年度の単年度収支は、408,444千円の黒字となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金2,706,096千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入30,055,404千円、歳出28,858,554千円となる。(資料〔第1表〕参照)

#### 決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前年度	単年度収支
				C(A-B)		E(C-D)	実質収支F	G(E-F)
30	一般	19,273,341	18,326,773	946,568	63,945	882,623	552,947	329,676
	特別	13,488,159	13,237,877	250,282	0	250,282	171,514	78,768
	計	32,761,500	31,564,650	1,196,850	63,945	1,132,905	724,461	408,444
29	一般	18,497,282	17,802,135	695,147	142,200	552,947	157,074	395,873
	特別	13,771,268	13,594,611	176,657	5,143	171,514	144,739	26,775
	計	32,268,550	31,396,746	871,804	147,343	724,461	301,813	422,648
増減(率)	一般	776,059	524,638	251,421	△ 78,255	329,676	395,873	△ 66,197
	特別	△ 283,109	△ 356,734	73,625	△ 5,143	78,768	26,775	51,993
	計	492,950 (101.5%)	167,904 (100.5%)	325,046 (137.3%)	△ 83,398 (43.4%)	408,444 (156.4%)	422,648 (240.0%)	△ 14,204

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

決算額の前年度対比では、歳入で492,950千円(1.5%)、歳出で167,904千円(0.5%)それぞれ増となっている。(資料〔第3表〕、〔第5表〕参照)

歳入では、国民健康保険事業特別会計で620,856千円、簡易水道事業特別会計で10,067千円などの減となったが、一般会計で776,059千円、下水道事業特別会計で232,869千円、介護保険事業特別会計で86,485千円、後期高齢者医療事業特別会計で21,235千円などが増となっている。

歳出では、国民健康保険事業特別会計で599,405千円、簡易水道事業特別会計で10,106千円、介護保険事業特別会計で9,970千円などの減となったが、一般会計で524,638千円、下水道事業特別会計で238,186千円、後期高齢者医療事業特別会計で17,416千円などが増となっている。

## 2. 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、次表のとおりである。本市の場合は一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分を合わせたものである。

### 財政指標

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 類似団体
基準財政収入額	5,811,905	5,649,781	5,628,538	4,664,032
基準財政需要額	8,272,804	8,219,473	8,162,806	8,140,553
財政力指数	0.67	0.68	0.69	0.58
経常一般財源額 (A)	10,340,553	10,454,349	10,408,025	9,773,557
臨時財政対策債発行額 (A')	622,083	700,394	706,862	573,973
経常経費充当一般財源額(B)	10,374,385	10,559,543	10,122,879	9,495,384
経常収支比率 (B)/(A+A')	94.6%	94.7%	91.1%	91.8%
標準財政規模 (C)	10,504,204	10,476,085	10,408,311	10,184,459
経常一般財源等比率 (A)/(C)	98.4%	99.8%	100.0%	96.0%
実質公債費比率	13.3%	13.1%	13.3%	9.7%

（資料：財政課、類似団体数値は月刊地方財務令和元年7月号別冊付録の数値）

#### (1) 財政力指数 0.69（前年度対比 +0.01ポイント）

財政力を測る方法として用いられる。数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものであり、指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

#### (2) 経常収支比率 91.1%（前年度対比 △3.6ポイント）

財政構造の弾力性を示す指数で、税などの経常的に収入される一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、75%程度に収まることが妥当であると考えられており、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

#### (3) 経常一般財源等比率 100.0%（前年度対比 +0.2ポイント）

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、指数が高いほど弾力性があり、100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

#### (4) 実質公債費比率 13.3%（前年度対比 +0.2ポイント）

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。

また、早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が必要となる。

### 3. 一般会計

平成30年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入 19,273,341千円（予算対比 92.4% 前年度対比 104.2%）

歳出 18,326,773千円（予算対比 87.9% 前年度対比 102.9%）

形式収支 946,568千円

この差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源63,945千円を差し引いた実質収支は882,623千円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支552,947千円を差し引いた当年度の単年度収支は329,676千円の黒字となっている。

（2頁 決算収支状況 参照）

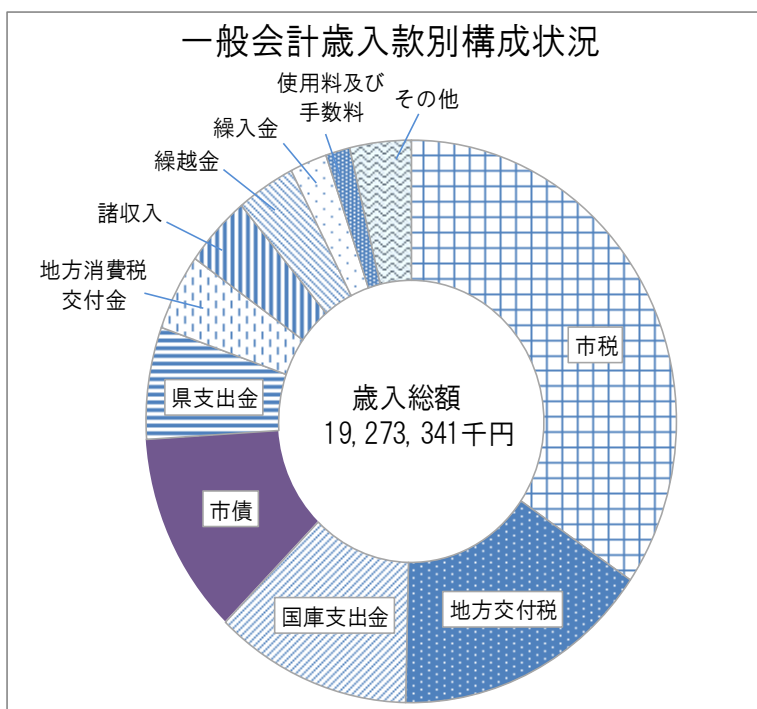
#### (1) 歳入（資料〔第2表〕、〔第3表〕参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
20,849,574,220	20,210,323,243	19,273,340,875	27,237,311	909,745,057	92.4%	95.4%

平成30年度の歳入は、予算現額20,849,574千円に対し、収入済額が19,273,341千円、収入割合は92.4%（前年度92.0%）となり、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。また、調定額20,210,323千円に対し、95.4%（前年度92.4%）となり、前年度に比べて3.0ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、市税 6,660,439千円（歳入総額に占める割合34.6%）、地方交付税 3,041,924千円（同15.8%）、国庫支出金2,308,944千円（同12.0%）、市債2,244,862千円（同11.6%）、県支出金1,245,481千円（同6.5%）である。



款	構成率	収入済額 (円)
市税	34.6%	6,660,438,936
地方交付税	15.8%	3,041,924,000
国庫支出金	12.0%	2,308,943,904
市債	11.6%	2,244,862,000
県支出金	6.5%	1,245,480,565
地方消費税交付金	4.4%	850,620,000
諸収入	4.1%	792,314,529
繰越金	3.6%	695,146,690
繰入金	2.2%	430,793,334
使用料及び手数料	1.5%	286,380,036
その他	3.7%	716,436,881
計	100.0%	19,273,340,875



過去3カ年の収入状況

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額 B-A	前年対比 B/A
		A	B		
予算現額	19,822,903,901	20,099,396,427	20,849,574,220	750,177,793	103.7%
調定額	19,300,441,564	20,018,046,252	20,210,323,243	192,276,991	101.0%
収入済額	18,284,808,349	18,497,281,647	19,273,340,875	776,059,228	104.2%
予算対比	92.2%	92.0%	92.4%	-	-
調定対比	94.7%	92.4%	95.4%	-	-
不納欠損額	19,290,186	15,280,371	27,237,311	11,956,940	178.3%
収入未済額	996,343,029	1,505,484,234	909,745,057	△ 595,739,177	60.4%

不納欠損額は27,237千円で、前年度(15,280千円)より11,957千円(78.3%)の増となっている。

収入未済額は909,745千円で、前年度に比べて595,739千円(39.6%)の減となっている。内訳は、市税457,056千円、分担金及び負担金466千円、使用料及び手数料11,659千円、国庫支出金193,637千円、県支出金45,851千円、諸収入776千円、市債200,300千円である。

歳入決算額の財源別では、自主財源は9,291,677千円で、前年度より119,148千円(1.3%)の増となっている。また、歳入総額に占める割合は48.2%(前年度49.6%)と1.4ポイント低くなっている。

依存財源は、9,981,664千円で、前年度より656,911千円(7.0%)の増となっている。

また、一般財源の歳入総額に占める割合は65.3%(前年度59.3%)で、前年度より6.0ポイント高くなっている。

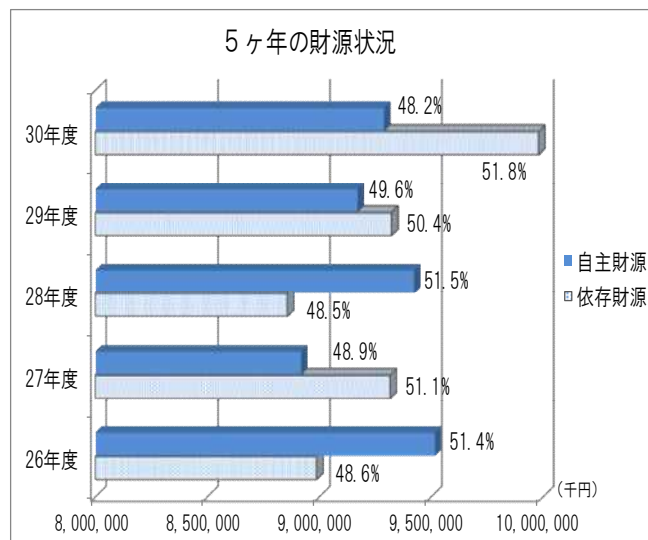
区分	30年度	構成比率			前年度対比		
	決算額	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
自主財源	9,291,677	48.2%	49.6%	51.5%	101.3%	97.3%	105.7%
依存財源	9,981,664	51.8%	50.4%	48.5%	107.0%	105.3%	95.1%
合計	19,273,341	100.0%	100.0%	100.0%			
一般財源	12,593,817	65.3%	59.3%	68.7%	97.5%	102.9%	99.3%
特定財源	6,679,524	34.7%	40.7%	31.3%	119.6%	97.4%	102.4%

歳入決算の推移

(単位:千円)

年度	自主財源	依存財源	合計
30年度	9,291,677	9,981,664	19,273,341
29年度	9,172,529	9,324,753	18,497,282
28年度	9,425,448	8,859,360	18,284,808
27年度	8,920,548	9,318,496	18,239,044
26年度	9,518,202	8,989,667	18,507,869

5ヶ年の財源状況



## 第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,562,154,000	7,144,725,325	6,660,438,936	27,230,711	457,055,678	101.5%	93.2%

収入済額は、6,660,439千円で前年度より48,316千円(0.7%)の減となっている。

予算現額に対する比率は101.5% (前年度100.2%)、調定額に対する比率は93.2% (前年度93.2%)である。歳入総額に占める割合は34.6%で、前年度より1.7ポイント低くなっている。

前年度と比較してみると、個人市民税で41,610千円(1.9%)、法人市民税で16,636千円(3.5%)、軽自動車税で4,353千円(3.5%)の増となっているが、固定資産税で96,447千円(2.7%)、市たばこ税で14,584千円(4.9%)の減となっている。

不納欠損額は27,231千円で、前年度と比較すると11,955千円の増となっている。

収入未済額は457,056千円で、前年度より20,920千円(4.4%)の減となっており、内訳は、現年課税分が70,914千円、滞納繰越分が386,142千円である。

また、収納率は、現年課税分が98.9%で前年度より0.1ポイント低くなっている。滞納繰越分では14.3%で前年度より0.9ポイント高くなっている。

### 不納欠損の内訳

(単位:円, 件)

区分	30年度								29年度		対前年度 増減額
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	62	3,643,287	6	424,684	9	412,900	77	4,480,871	99	4,842,371	△ 361,500
法人市民税	2	75,000	0	0	5	587,040	7	662,040	6	409,000	253,040
固定資産税	87	10,753,000	4	241,700	17	10,764,800	108	21,759,500	90	9,723,600	12,035,900
軽自動車税	64	273,800	4	25,600	4	28,900	72	328,300	57	301,000	27,300
計	215	14,745,087	14	691,984	35	11,793,640	264	27,230,711	252	15,275,971	11,954,740

### ※不納欠損の理由について

1. 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
2. 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
3. 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかとなるときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調定額 (A)	不 納 欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)	
市 民 税	個人分	30	2,239,361,000	179,207	2,239,181,793	2,212,749,687	26,432,106	98.8%	
		29	2,189,894,700	70,532	2,189,824,168	2,169,222,208	20,601,960	99.1%	
	法人分	30	493,126,700	0	493,126,700	492,160,100	966,600	99.8%	
		29	476,923,600	0	476,923,600	475,714,800	1,208,800	99.7%	
	計	30	2,732,487,700	179,207	2,732,308,493	2,704,909,787	27,398,706	99.0%	
		29	2,666,818,300	70,532	2,666,747,768	2,644,937,008	21,810,760	99.2%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	30	3,504,315,900	0	3,504,315,900	3,462,842,272	41,473,628	98.8%	
		29	3,608,323,100	0	3,608,323,100	3,562,326,582	45,996,518	98.7%	
	交付金	30	2,566,600	0	2,566,600	2,566,600	0	100.0%	
		29	2,485,500	0	2,485,500	2,485,500	0	100.0%	
	計	30	3,506,882,500	0	3,506,882,500	3,465,408,872	41,473,628	98.8%	
		29	3,610,808,600	0	3,610,808,600	3,564,812,082	45,996,518	98.7%	
軽自動車税		30	130,141,300	0	130,141,300	128,099,700	2,041,600	98.4%	
		29	126,301,500	0	126,301,500	123,848,100	2,453,400	98.1%	
市たばこ税		30	285,485,895	0	285,485,895	285,485,895	0	100.0%	
		29	300,069,581	0	300,069,581	300,069,581	0	100.0%	
入湯税		30	11,894,250	0	11,894,250	11,894,250	0	100.0%	
		29	11,778,750	0	11,778,750	11,778,750	0	100.0%	
現年課税分 合計(ア)		30	6,666,891,645	179,207	6,666,712,438	6,595,798,504	70,913,934	98.9%	
		29	6,715,776,731	70,532	6,715,706,199	6,645,445,521	70,260,678	99.0%	
滞 納 繰 越	市 民 税	個人分	30	123,791,822	4,301,664	119,490,158	25,986,842	93,503,316	21.7%
			29	135,996,726	4,771,839	131,224,887	27,904,625	103,320,262	21.3%
	法人分	30	5,828,240	662,040	5,166,200	815,552	4,350,648	15.8%	
		29	5,652,940	409,000	5,243,940	624,500	4,619,440	11.9%	
	計	30	129,620,062	4,963,704	124,656,358	26,802,394	97,853,964	21.5%	
		29	141,649,666	5,180,839	136,468,827	28,529,125	107,939,702	20.9%	
	固 定 資 産 税	30	341,710,406	21,759,500	319,950,906	36,174,535	283,776,371	11.3%	
		29	338,655,381	9,723,600	328,931,781	33,217,893	295,713,888	10.1%	
	軽自動車税	30	6,503,212	328,300	6,174,912	1,663,503	4,511,409	26.9%	
		29	5,924,460	301,000	5,623,460	1,562,248	4,061,212	27.8%	
入湯税	30	0	0	0	0	0	—		
	29	0	0	0	0	0	—		
滞納繰越分 合計(イ)		30	477,833,680	27,051,504	450,782,176	64,640,432	386,141,744	14.3%	
		29	486,229,507	15,205,439	471,024,068	63,309,266	407,714,802	13.4%	
総 合 計 (ア)+(イ)		30	7,144,725,325	27,230,711	7,117,494,614	6,660,438,936	457,055,678	93.6%	
		29	7,202,006,238	15,275,971	7,186,730,267	6,708,754,787	477,975,480	93.3%	

## 第2款 地方譲与税

収入済額は149,664千円で、前年度に比べ2,152千円(1.5%)増となっており、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税が43,213千円で前年度より471千円の増、自動車重量譲与税が106,451千円で前年度より1,681千円の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は11,574千円で、前年度より1,730千円(13.0%)減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は25,885千円で、前年度より5,897千円(18.6%)減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は21,489千円で、前年度より10,878千円(33.6%)減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

## 第6款 地方消費税交付金

収入済額は850,620千円で、前年度より44,239千円(5.5%)増となっている。歳入総額に占める割合は4.4%で、前年度と同率となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は9,959千円で、前年度より818千円(7.6%)減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は44,649千円で、前年度より1,734千円(4.0%)増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

## 第9款 地方特例交付金

収入済額は21,355千円で、前年度より3,281千円(18.2%)増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率となっている。

## 第10款 地方交付税

収入済額は3,041,924千円で、前年度より114,498千円(3.6%)減となっている。歳入総額に占める割合は15.8%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。

過去3カ年の交付税状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			前年度 対比
				普通 交付税	特別 交付税	計	
30年度	8,162,806	5,628,538	2,534,268	2,534,268	507,656	3,041,924	96.4%
29年度	8,219,473	5,649,781	2,569,692	2,563,208	593,214	3,156,422	106.5%
28年度	8,272,804	5,811,905	2,460,899	2,454,093	510,477	2,964,570	90.5%

### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通反則金の一部が市町村に交付されるものである。収入済額は 5,258千円で、前年度より245千円(4.5%)の減となっている。

### 第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は151,854千円で、前年度より4,813千円(3.3%)増となっている。歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度と同率となっている。

分担金の収入済額は15,503千円であり、主なものとしては、民生費分担金6,025千円、農林水産業費分担金4,352千円などである。

負担金の収入済額は136,351千円であり、主なものとしては、民生費負担金135,083千円で、私立保育園保育料74,151千円、児童発達支援負担金56,997千円などである。

収入未済額466千円は、私立保育園保育料の収入未済によるものである。

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は 286,380千円で、前年度より10,417千円(3.5%)減となっている。歳入総額に占める割合は1.5%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は、237,860千円であり、主なものとしては、市営駐車場使用料17,500千円、市民バス運行使用料23,053千円、公立保育園保育料76,722千円、道路橋りょう使用料19,306千円、住宅使用料79,496千円などである。

手数料の収入済額は、32,739千円であり、主なものとしては、総務手数料16,585千円、し尿手数料9,902千円などである。

入場料は、埋没林博物館入場料15,781千円である。

不納欠損額7千円は、し尿手数料の収入未済によるものである。

### 第 1 4 款 国庫支出金

収入済額は2,308,944千円で、前年度より158,516千円(7.4%)の増となっており、歳入総額に占める割合は12.0%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,991,474千円であり、主なものとしては、児童福祉費負担金797,750千円、社会福祉費負担金393,871千円や学校教育費負担金607,566千円などである。

国庫補助金の収入済額は310,334千円であり、主なものとしては、総務管理費補助金53,976千円、道路橋りょう費補助金143,224千円である。

国庫委託金の収入済額は7,136千円であり、主なものとしては、国民年金事務費委託金6,746千円などである。

収入未済額193,637千円は、繰越事業に係るもので、学校教育費負担金115,223千円、道路橋りょう費補助金39,782千円などである。

### 第 1 5 款 県支出金

収入済額は1,245,481千円で、前年度より89,087千円(7.7%)増となっており、歳入総額に占める割合は6.5%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

県負担金の収入済額は645,141千円であり、主なものとしては、社会福祉費負担金383,550千円、児童福祉費負担金252,806千円などである。

県補助金の収入済額は511,087千円であり、主なものとしては、社会福祉費補助金66,710千円、児童福祉費補助金107,483千円、農業費補助金142,713千円、林業費補助金60,432千円などである。

県委託金の収入済額は89,253千円であり、主なものとしては、徴税费委託金72,459千円、県議会議員選挙費委託金6,282千円などである。

収入未済額45,851千円は、繰越事業に係るもので、林業費補助金18,526千円、農林水産業施設災害復旧費補助金25,153千円などである。

### 第16款 財産収入

収入済額は195,952千円で、前年度より24,206千円(14.1%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入35,632千円、物品貸付収入43,934千円、土地建物売払収入11,330千円、物品売払収入102,624千円などである。

### 第17款 寄附金

収入済額は78,798千円で、前年度より59,107千円(300.2%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金23,532千円、教育振興寄附金50,062千円などである。

### 第18款 繰入金

収入済額は430,793千円で、前年度より182,407千円(29.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は2.2%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

公共施設整備基金120,936千円のほか、地域づくり基金96,248千円、社会福祉基金178,417千円などの基金繰入れを行っている。

(単位:円)

区分	収入済額		対前年度 増減額	対前年度比
	30年度	29年度		
基金繰入金	429,531,200	613,108,374	△ 183,577,174	70.1%
他会計繰入金	1,262,134	91,607	1,170,527	1377.8%

### 第19款 繰越金

収入済額は695,147千円で、前年度より337,156千円(94.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は3.6%で、前年度より1.7ポイント高くなっている。

### 第20款 諸収入

収入済額は792,315千円で、前年度より64,995千円(7.6%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.1%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、労働費貸付金元利収入55,009千円、商工費貸付金元利収入546,026千円、雑入167,463千円である。

収入未済額776千円は、主に生活保護費返還金である。

### 第21款 市債

収入済額(市債発行高)は2,244,862千円で、前年度より491,968千円(28.1%)の増となっている。歳入総額に占める割合は11.6%と前年度より2.1ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、総務債75,000千円、農林水産業債99,400千円、土木債175,800千円、教育債1,172,200千円、臨時財政対策債706,862千円である。

収入未済額200,300千円は、繰越事業に伴うもので、農林水産業債31,000千円、土木債23,800千円、教育債142,700千円、災害復旧債2,800千円である。

当年度末の一般会計における市債現在高は17,343,217千円で、前年度末に比べ830,318千円(5.0%)の増となっている。

平成29年度末市債未償還額	16,512,899千円
平成30年度市債発行額	2,244,862千円
平成30年度市債償還額(元金)	1,414,544千円
平成30年度末市債未償還額	17,343,217千円

平成30年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	H29年度末 未償還高 (A)	H30年度 発行額 (B)	H30年度元利償還金			H30年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	16,512,899	2,244,862	1,414,544	111,824	1,526,368	17,343,217
内 訳	土 木 債	2,180,624	160,600	250,567	18,792	269,359	2,090,657
	農 林 水 産 債	545,999	99,400	57,393	3,073	60,466	588,006
	教 育 債	3,723,152	1,172,200	274,949	33,723	308,672	4,620,403
	公 営 住 宅 債	190,348	15,200	28,290	3,417	31,707	177,258
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	562,405	75,000	63,182	2,336	65,518	574,223
	民 生 債	179,123	0	36,139	1,116	37,255	142,984
	商 工 債	0	0	0	0	0	0
	消 防 債	126,628	14,200	34,779	1,458	36,237	106,049
	災 害 復 旧 債	180,156	1,400	27,407	279	27,686	154,149
	減 税 補 て ん 債	216,971	0	52,141	1,022	53,163	164,830
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,586,052	706,862	574,811	46,348	621,159	8,718,103
	減 収 補 て ん 債	21,441	0	14,886	260	15,146	6,555

(\*数字は年度末残高をそれぞれの会計毎に千円単位にて処理)

(資料:財政課)

(2) 歳 出 (資料〔第4表〕、〔第5表〕参照)

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,849,574,220	18,326,772,728	651,311,060	1,871,490,432	87.9%

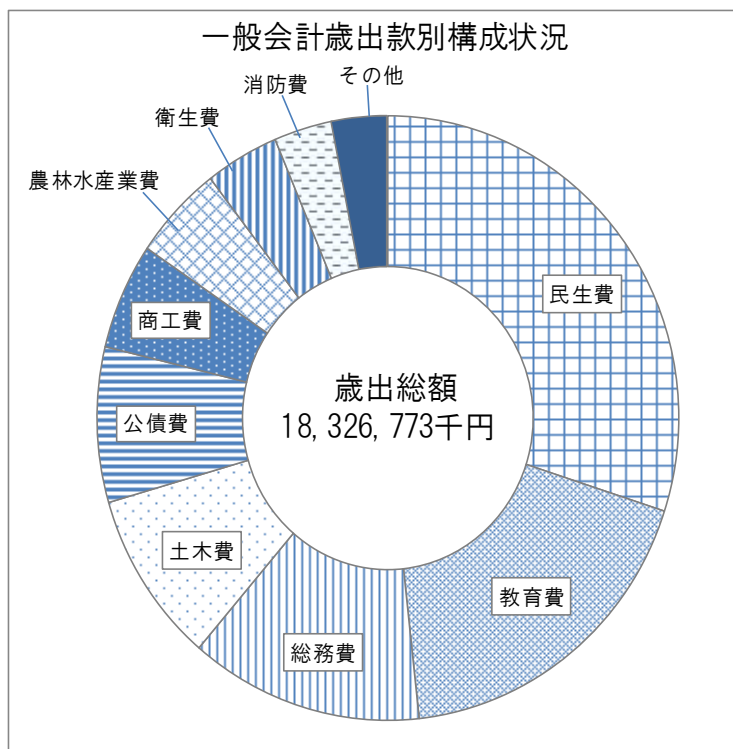
予算現額20,849,574千円に対し、支出済額は18,326,773千円である。執行率は87.9% (前年度88.6%)となり、前年度より0.7ポイント低くなっている。不用額は1,871,490千円で、前年度より760,632千円の増となっている。

翌年度繰越額は651,311千円で、繰越明許18事業と通次繰越1事業に係るものであり、前年度(1,186,403千円)より535,092千円の減となっている。

支出済額18,326,773千円は、前年度と比較すると524,638千円(2.9%)の増となっている。

前年度より増となった主なものは、総務費2,372,000千円で75,010千円(3.3%)の増、衛生費753,683千円で48,388千円(6.9%)の増、教育費3,350,903千円で827,810千円(32.8%)の増などである。

一方、減となった主なものは、農林水産業費930,375千円で81,186千円(8.0%)の減、土木費1,696,446千円で73,623千円(4.2%)の減、諸支出金211,362千円で271,850千円(56.3%)の減などである。



款	構成率	支出済額(円)
民生費	30.0%	5,497,373,897
教育費	18.3%	3,350,903,116
総務費	12.9%	2,371,999,623
土木費	9.3%	1,696,445,905
公債費	8.3%	1,526,490,772
商工費	5.7%	1,042,635,999
農林水産業費	5.1%	930,374,879
衛生費	4.1%	753,682,586
消防費	3.2%	595,129,605
その他	3.1%	561,736,346
計	100.0%	18,326,772,728

また、性質別経費をみると、義務的経費は7,005,082千円で、前年度より68,882千円(1.0%)減となっている。構成比では38.2%(前年度39.7%)であり、前年度より1.5ポイント低くなっている。

義務的経費内の割合では、扶助費42.3%で前年度より0.4ポイント低くなり、人件費35.9%で前年度より0.3ポイント高く、公債費21.8%で0.1ポイント高くなっている。

投資的経費は3,489,271千円であり、前年度より910,820千円(35.3%)の増、構成比では19.0%と前年度より4.5ポイント低くなっている。



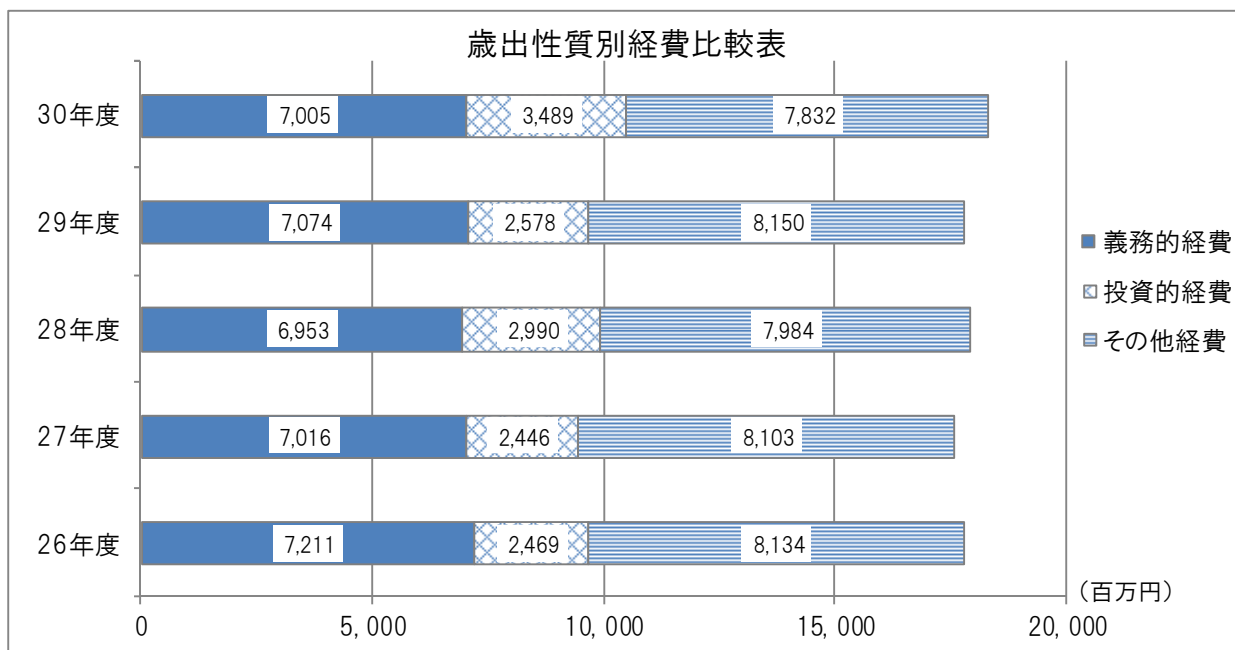
その他経費は、7,832,420千円であり、前年度より317,300千円(3.9%)の減、構成比では42.7%と前年度より3.1ポイント低くなっている。

(資料〔第6表〕参照)

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増減額
義務的経費	7,210,513	7,016,343	6,952,717	7,073,964	7,005,082	△ 68,882
投資的経費	2,469,007	2,446,083	2,989,622	2,578,451	3,489,271	910,820
その他経費	8,133,742	8,102,588	7,984,479	8,149,720	7,832,420	△ 317,300
合計	17,813,262	17,565,014	17,926,818	17,802,135	18,326,773	524,638



## 第1款 議会費

支出済額は209,515千円で、前年度より634千円(0.3%)減となり、歳出総額に占める割合は1.1%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

不用額は3,643千円で、前年度より568千円の増となっている。

予算現額に対する執行率は98.3%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

## 第2款 総務費

支出済額は2,372,000千円で、前年度より75,010千円(3.3%)増となっており、歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度と同率となっている。これは、ケーブルテレビネットワーク光化整備に係る経費の増によるものである。

不用額は651,332千円で、前年度より537,904千円(474.2%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は78.4%で、前年度より16.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額958千円は、電子計算処理費の繰越明許によるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	2,097,234,471	2,013,916,157	83,318,314	104.1%
徴税费	151,287,895	150,960,690	327,205	100.2%
戸籍住民登録費	85,371,249	90,911,769	△ 5,540,520	93.9%
選挙費	6,182,149	15,629,455	△ 9,447,306	39.6%
統計調査費	4,960,243	2,056,884	2,903,359	241.2%
監査委員費	26,963,616	23,514,620	3,448,996	114.7%
計	2,371,999,623	2,296,989,575	75,010,048	103.3%

## 第3款 民生費

支出済額は5,497,374千円で、前年度より25,348千円(0.5%)減となっており、歳出総額に占める割合は30.0%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。これは、主に臨時福祉給付金(経済対策分)給付事務が皆減となったことによるものである。

不用額は509,558千円で、前年度より57,933千円(12.8%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は91.1%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	2,680,766,173	2,721,077,217	△ 40,311,044	98.5%
児童福祉費	2,584,101,577	2,571,924,475	12,177,102	100.5%
生活保護費	232,506,147	229,720,385	2,785,762	101.2%
計	5,497,373,897	5,522,722,077	△ 25,348,180	99.5%

## 第4款 衛生費

支出済額は753,683千円で、前年度より48,388千円(6.9%)増であり、歳出総額に占める割合は4.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不用額は63,280千円で、前年度より24,939千円(65.0%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は92.3%で、前年度より2.5ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	465,163,758	420,794,103	44,369,655	110.5%
清掃費	253,957,360	254,308,848	△ 351,488	99.9%
簡易水道費	21,600,000	17,230,000	4,370,000	125.4%
上水道費	12,961,468	12,961,467	1	100.0%
計	753,682,586	705,294,418	48,388,168	106.9%

## 第5款 労働費

支出済額は100,003千円で、前年度より101千円(0.1%)減となっており、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、勤労者融資対策事業55,000千円、若年移住者賃貸住宅助成事業28,873千円である。

不用額は7,998千円で、前年度より4,477千円(127.1%)増となっている。

予算現額に対する執行率は92.6%で、前年度より4.0ポイント低くなっている。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は930,375千円で、前年度より81,186千円(8.0%)減となっており、歳出総額に占める割合は5.1%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。これは、主に全国植樹祭準備事業や農業集落排水事業特別会計繰出金の減によるものである。

不用額は61,150千円で、前年度より2,648千円(4.5%)増となっている。

予算現額に対する執行率は79.2%で、前年度より10.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越額182,608千円は、土地改良事業20,132千円、県営林道事業6,269千円、団体営林道舗装交付金事業24,100千円、水産業競争力強化緊急施設整備事業124,609千円などの繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	248,776,314	250,067,672	△ 1,291,358	99.5%
農林土木費	442,008,410	468,797,099	△ 26,788,689	94.3%
林業費	150,386,275	199,613,690	△ 49,227,415	75.3%
水産業費	89,203,880	93,082,064	△ 3,878,184	95.8%
計	930,374,879	1,011,560,525	△ 81,185,646	92.0%

## 第7款 商工費

支出済額は1,042,636千円で、前年度より39,607千円(3.9%)増となっており、歳出総額に占める割合は5.7%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不用額は26,444千円で、前年度より16,258千円(38.1%)減となっている。

予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。

## 第8款 土木費

支出済額は1,696,446千円で、前年度より73,623千円(4.2%)の減となっており、歳出総額に占める割合は9.3%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。これは主に、経田地区土地区画整理事業や下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

不用額は237,328千円で、前年度より47,944千円(16.8%)減となっている。

予算現額に対する執行率は84.2%で、前年度より4.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額81,841千円は、道路改良事業69,481千円などの繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	115,639,686	115,822,619	△ 182,933	99.8%
道路橋りょう費	473,809,631	490,750,019	△ 16,940,388	96.5%
河川費	35,580,327	46,204,487	△ 10,624,160	77.0%
住宅費	110,822,077	107,922,884	2,899,193	102.7%
都市計画費	960,594,184	1,009,369,145	△ 48,774,961	95.2%
計	1,696,445,905	1,770,069,154	△ 73,623,249	95.8%

## 第9款 消防費

支出済額は595,130千円で、前年度より12,031千円(2.0%)減となっており、歳出総額に占める割合は3.2%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

不用額は23,363千円で、前年度より19,202千円(461.4%)増となっている。

予算現額に対する執行率は96.2%で、前年度より3.1ポイント低くなっている。

## 第10款 教育費

支出済額は3,350,903千円で、前年度より827,810千円(32.8%)増となっており、歳出総額に占める割合は18.3%で、前年度より4.1ポイント高くなっている。これは、主に小学校の統廃合に伴う校舎新築事業の増によるものである。

不用額は197,795千円で、前年度より133,137千円(205.9%)増となっている。

予算現額に対する執行率は86.8%で、前年度より14.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越額311,052千円は、小学校整備事業の繰越明許及び遞次繰越や中学校維持管理費の繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	315,810,959	272,681,100	43,129,859	115.8%
小学校費	2,095,093,242	1,328,512,906	766,580,336	157.7%
中学校費	123,791,631	73,133,664	50,657,967	169.3%
幼稚園費	28,174,918	21,521,582	6,653,336	130.9%
社会教育費	635,598,506	671,248,464	△ 35,649,958	94.7%
保健体育費	152,433,860	155,995,114	△ 3,561,254	97.7%
計	3,350,903,116	2,523,092,830	827,810,286	132.8%

## 第11款 災害復旧費

支出済額は40,855千円で、前年度より8,395千円(25.9%)増となっている。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率となっている。

不用額は10,870千円で、前年度より4,009千円(26.9%)減となっている。

予算額に対する執行率は41.3%で、前年度より2.6ポイント高くなっている。

翌年度繰越額47,152千円は、農林業施設災害復旧事業の繰越明許に係るものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農林水産業施設 災害復旧費	40,855,219	26,475,291	14,379,928	154.3%
土木災害復旧費	0	5,985,036	△ 5,985,036	皆減
計	40,855,219	32,460,327	8,394,892	125.9%

## 第12款 公債費

支出済額は1,526,491千円で、前年度より9,799千円(0.6%)減となっており、歳出総額に占める割合は8.3%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

不用額は24,401千円で、前年度に比べ3,510千円(16.8%)増となっている。

予算現額に対する執行率は98.4%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
元金	1,414,544,414	1,409,493,547	5,050,867	100.4%
利子	111,946,358	126,796,028	△ 14,849,670	88.3%
計	1,526,490,772	1,536,289,575	△ 9,798,803	99.4%

## 第13款 諸支出金

支出済額は211,362千円で、前年度より271,850千円(56.3%)減となっており、歳出総額に占める割合は1.2%で、前年度より1.5ポイント低くなっている。

不用額は42,326千円で、前年度より35,571千円(526.6%)増となっている。

予算現額に対する執行率は83.3%で、前年度より15.3ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	30年度支出済額	29年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	64,603,706	53,415,201	11,188,505	120.9%
災害応急措置費	146,758,786	429,797,369	△ 283,038,583	34.1%
計	211,362,492	483,212,570	△ 271,850,078	43.7%

## 第14款 予備費

予備費は、7,997,410円を庁舎管理費や市営住宅整備事業、小学校維持管理費等へ充用した。

#### 4. 特別会計

平成30年度の7つの特別会計の総額は

歳入 13,488,159千円（前年度対比97.9% 予算対比96.0%）

歳出 13,237,877千円（前年度対比97.4% 予算対比94.3%）

形式収支 250,282千円

翌年度に繰り越すべき財源が0円であるため実質収支は、250,282千円となっている。

一般会計からの繰入額は2,704,834千円で、前年度比50,968千円（1.8%）の減となっている。（資料〔第7表〕参照）

##### (1) 下水道事業特別会計

〈歳入〉

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,024,266,000	2,748,972,527	2,679,633,656	922,600	68,416,271	88.6%	97.5%

〈歳出〉

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,024,266,000	2,678,139,440	0	346,126,560	88.6%

予算現額3,024,266千円に対する決算額は、歳入2,679,634千円（予算対比88.6%）、歳出2,678,139千円（執行率88.6%）で、歳入歳出差引額は1,494千円である。平成31年4月1日から地方公営企業法の下水道事業として移行するため、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

不用額は、346,127千円で、前年度より113,862千円（24.8%）減となっている。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	公営企業収入	615,850,772	23.0%	688,546,960	28.1%	△ 72,696,188
	国庫支出金	379,631,000	14.2%	255,629,000	10.4%	124,002,000
	繰入金	731,800,000	27.3%	767,500,000	31.4%	△ 35,700,000
	繰越金	6,811,728	0.3%	1,957,150	0.1%	4,854,578
	諸収入	42,540,156	1.6%	47,278,664	1.9%	△ 4,738,508
	市債	903,000,000	33.7%	684,800,000	28.0%	218,200,000
	財産収入	0	0.0%	1,052,946	0.0%	△ 1,052,946
	計	2,679,633,656	100.0%	2,446,764,720	100.0%	232,868,936
歳出	下水道費	1,269,469,687	47.4%	1,044,262,684	42.8%	225,207,003
	公債費	1,408,104,753	52.6%	1,395,690,308	57.2%	12,414,445
	諸支出金	565,000	0.0%	0	0.0%	565,000
	計	2,678,139,440	100.0%	2,439,952,992	100.0%	238,186,448
	差引残額	1,494,216	—	6,811,728	—	△ 5,317,512

収入済額2,679,634千円は、前年度より232,869千円（9.5%）増となっている。これは主に、国庫支出金が124,002千円（48.5%）、市債218,200千円（31.9%）の増となっているためである。

支出済額は2,678,139千円で、前年度に比べ238,186千円(9.8%)増となっている。

市債の30年度末未償還高は13,129,461千円であり、前年度より290,892千円の減となっている。30年度の発行額は903,000千円、償還額は元金1,193,892千円、利子214,213千円となっている。

#### 公営企業収入の内訳

(単位:円)

区分	平成30年度収入	平成29年度収入	増減
下水道使用料	577,406,372	633,391,760	△ 55,985,388
施設使用料	7,600	7,600	0
手数料	7,000	13,200	△ 6,200
特環下水道分担金	35,862,700	49,640,500	△ 13,777,800
公共下水道負担金	2,567,100	5,493,900	△ 2,926,800
計	615,850,772	688,546,960	△ 72,696,188

公営企業収入については、収入済額が615,851千円で、前年度より72,696千円の減となっているが、これは、3月末で打ち切り決算となったことが要因である。

受益者分担金・負担金の収入状況は次のとおりである。

#### 特環下水道分担金の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	30	35,780,200	0	35,780,200	35,432,600	347,600	99.0%
	29	49,616,500	0	49,616,500	49,141,600	474,900	99.0%
滞納繰越分	30	3,474,600	529,400	2,945,200	430,100	2,515,100	14.6%
	29	3,498,600	0	3,498,600	498,900	2,999,700	14.3%
合計	30	39,254,800	529,400	38,725,400	35,862,700	2,862,700	92.6%
	29	53,115,100	0	53,115,100	49,640,500	3,474,600	93.5%

特環下水道分担金の収入未済額について、現年度分は348千円で前年度より127千円(26.7%)の減、滞納繰越分は2,515千円で485千円(16.2%)の減となっている。

#### 公共下水道負担金の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	30	3,140,000	0	3,140,000	2,567,100	572,900	81.8%
	29	5,536,000	0	5,536,000	5,468,800	67,200	98.8%
滞納繰越分	30	135,100	0	135,100	0	135,100	0.0%
	29	93,000	0	93,000	25,100	67,900	27.0%
合計	30	3,275,100	0	3,275,100	2,567,100	708,000	78.4%
	29	5,629,000	0	5,629,000	5,493,900	135,100	97.6%

公共下水道負担金の収入未済額は、現年度分で573千円、滞納繰越分は135千円となっている。全体の収納率は78.4%で、前年度と比較して19.2ポイント低くなっているが、これは、3月末で打ち切り決算となったことが要因である。

## (2) 農業集落排水事業特別会計

〈歳入〉

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
456,250,000	462,658,527	447,385,137	32,160	15,241,230	98.1%	96.7%

〈歳出〉

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
456,250,000	446,798,825	0	9,451,175	97.9%

予算現額456,250千円に対する決算額は、歳入447,385千円(予算対比98.1%)、歳出446,799千円(執行率97.9%)で、歳入歳出差引額586千円である。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

不用額は、9,451千円で、前年度より4,512千円(91.4%)増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	30年度		29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	公営企業収入	102,240,950	22.9%	116,807,000	26.8%	△ 14,566,050	△ 12.5%
	繰入金	252,100,000	56.3%	294,000,000	67.5%	△ 41,900,000	△ 14.3%
	繰越金	504,318	0.1%	511,723	0.1%	△ 7,405	△ 1.4%
	諸収入	3,739,869	0.8%	0	0.0%	3,739,869	皆増
	市債	88,800,000	19.8%	24,200,000	5.6%	64,600,000	266.9%
	計	447,385,137	100.0%	435,518,723	100.0%	11,866,414	2.7%
歳出	農業集落排水事業費	125,884,621	28.2%	120,551,634	27.7%	5,332,987	4.4%
	公債費	320,914,204	71.8%	314,462,771	72.3%	6,451,433	2.1%
	計	446,798,825	100.0%	435,014,405	100.0%	11,784,420	2.7%
差引残額		586,312	—	504,318	—	81,994	16.3%

収入済額447,385千円は、前年度より11,866千円(2.7%)の増である。これは主に、繰入金で41,900千円の減となったが、市債で64,600千円の増となったためである。公営企業収入の減については、3月末で打ち切り決算となったことが要因である。

支出済額は446,799千円で、前年度と比べて11,784千円(2.7%)の増となっている。

市債の30年度末未償還高は3,323,126千円であり、前年度より158,793千円(4.6%)の減となった。30年度の発行額は88,800千円であり、償還額は元金247,593千円、利子73,321千円となっている。

## (3) 簡易水道事業特別会計

〈歳入〉

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
75,000,000	73,492,803	70,411,263	0	3,081,540	93.9%	95.8%

〈歳出〉

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
75,000,000	70,341,785	0	4,658,215	93.8%



予算現額75,000千円に対する決算額は、歳入70,411千円(予算対比93.9%)、歳出70,342千円(執行率93.8%)で、歳入歳出差引額69千円である。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	30年度		29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	公営企業収入	11,772,420	16.7%	13,337,500	16.6%	△ 1,565,080	△ 11.7%
	繰入金	21,600,000	30.7%	17,230,000	21.4%	4,370,000	25.4%
	繰越金	30,848	0.0%	83,048	0.1%	△ 52,200	△ 62.9%
	諸収入	3,607,995	5.1%	5,128,139	6.4%	△ 1,520,144	△ 29.6%
	市債	33,400,000	47.4%	44,700,000	55.5%	△ 11,300,000	△ 25.3%
	計	70,411,263	100.0%	80,478,687	100.0%	△ 10,067,424	△ 12.5%
歳出	簡易水道費	45,958,193	65.3%	58,427,674	72.6%	△ 12,469,481	△ 21.3%
	公債費	24,383,592	34.7%	22,020,165	27.4%	2,363,427	10.7%
	計	70,341,785	100.0%	80,447,839	100.0%	△ 10,106,054	△ 12.6%
差引残額		69,478	—	30,848	—	38,630	125.2%

収入済額70,411千円は、前年度より10,067千円(12.5%)減となっている。これは主に、市債で11,300千円減となったためである。

支出済額70,342千円は、前年度より10,106千円(12.6%)減となっている。これは主に、簡易水道費で12,469千円減となったためである。

市債の30年度末未償還高は567,040千円であり、前年度より16,707千円(3.0%)の増となった。30年度の発行額は33,400千円で、償還額は元金16,693千円、利子7,691千円となっている。

(4) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
4,374,009,000	4,367,571,506	4,145,081,155	8,851,500	213,638,851	94.8%	94.9%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,374,009,000	4,051,569,950	0	322,439,050	92.6%

予算現額4,374,009千円に対する決算額は、歳入4,145,081千円(予算対比94.8%)、歳出4,051,570千円(執行率92.6%)で、歳入歳出差引額は93,511千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

収入済額4,145,081千円は、前年度より620,856千円(13.0%)の減、支出済額4,051,570千円は、前年度より599,405千円(12.9%)の減となっている。

収入未済額213,639千円の内訳は、国民健康保険税213,371千円や諸収入268千円である。

決算状況（前年度対比）

（単位：円）

区分	年度	30年度		29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	867,630,075	20.9%	826,444,187	17.3%	41,185,888	5.0%
	使用料及び手数料	353,063	0.0%	375,950	0.0%	△ 22,887	△ 6.1%
	国庫支出金	0	0.0%	914,425,725	19.2%	△ 914,425,725	皆減
	療養給付費交付金	0	0.0%	45,320,000	1.0%	△ 45,320,000	皆減
	前期高齢者交付金	0	0.0%	1,410,529,879	29.6%	△ 1,410,529,879	皆減
	県支出金	2,836,481,463	68.4%	210,925,254	4.4%	2,625,556,209	1,244.8%
	共同事業交付金	0	0.0%	1,036,435,293	21.7%	△ 1,036,435,293	皆減
	繰入金	298,740,594	7.2%	264,648,740	5.6%	34,091,854	12.9%
	繰越金	114,962,145	2.8%	31,104,444	0.7%	83,857,701	269.6%
	諸収入	26,913,815	0.6%	25,727,316	0.5%	1,186,499	4.6%
	計	4,145,081,155	100.0%	4,765,936,788	100.0%	△ 620,855,633	△ 13.0%
歳出	総務費	79,053,981	2.0%	83,493,407	1.8%	△ 4,439,426	△ 5.3%
	保険給付費	2,762,046,819	68.2%	2,938,093,958	63.2%	△ 176,047,139	△ 6.0%
	後期高齢者支援金	0	0.0%	460,963,331	9.9%	△ 460,963,331	皆減
	前期高齢者納付金	0	0.0%	1,707,632	0.0%	△ 1,707,632	皆減
	老人保健拠出金	0	0.0%	10,322	0.0%	△ 10,322	皆減
	介護納付金	0	0.0%	149,524,836	3.2%	△ 149,524,836	皆減
	共同事業拠出金	0	0.0%	945,018,903	20.3%	△ 945,018,903	皆減
	国民健康保険事業費納付金	1,049,948,230	25.9%	0	0.0%	1,049,948,230	皆増
	保健事業費	71,284,642	1.8%	64,083,550	1.4%	7,201,092	11.2%
	諸支出金	89,236,278	2.2%	8,078,704	0.2%	81,157,574	1,004.6%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	4,051,569,950	100.0%	4,650,974,643	100.0%	△ 599,404,693	△ 12.9%
差引残額	93,511,205	—	114,962,145	—	△ 21,450,940	△ 18.7%	

平成30年4月1日から国民健康保険制度の財政運営が、市町村単位から県へ広域化されたことにより、これに対応した予算編成となっている。

国民健康保険の加入状況

区分	30年度末	29年度末	28年度末
世帯数	5,182世帯	5,337世帯	5,504世帯
被保険者数	7,880人	8,213人	8,537人

加入者一人当たりの医療費

区分	30年度	29年度	28年度
一般被保険者	402,253円	413,920円	409,738円
退職被保険者	719,793円	447,294円	472,701円

国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(E)	(D) / (C)	
現年課税分	30	881,120,700	0	881,120,700	828,403,753	52,716,947	94.0%	
	29	835,667,600	14,509	835,653,091	786,552,775	49,100,316	94.1%	
一般	医療分	30	632,794,351	0	632,794,351	596,088,422	36,705,929	94.2%
		29	599,123,753	11,161	599,112,592	564,549,689	34,562,903	94.2%
	介護分	30	51,970,924	0	51,970,924	47,430,512	4,540,412	91.3%
		29	50,912,073	0	50,912,073	46,603,719	4,308,354	91.5%
	後期分	30	192,660,712	0	192,660,712	181,378,202	11,282,510	94.1%
		29	176,541,003	3,348	176,537,655	166,412,757	10,124,898	94.3%
	小計	30	877,425,987	0	877,425,987	824,897,136	52,528,851	94.0%
		29	826,576,829	14,509	826,562,320	777,566,165	48,996,155	94.1%
退職	医療分	30	2,394,549	0	2,394,549	2,312,403	82,146	96.6%
		29	5,889,665	0	5,889,665	5,790,903	98,762	98.3%
	介護分	30	571,976	0	571,976	530,234	41,742	92.7%
		29	1,477,543	0	1,477,543	1,473,182	4,361	99.7%
	後期分	30	728,188	0	728,188	663,980	64,208	91.2%
		29	1,723,563	0	1,723,563	1,722,525	1,038	99.9%
	小計	30	3,694,713	0	3,694,713	3,506,617	188,096	94.9%
		29	9,090,771	0	9,090,771	8,986,610	104,161	98.9%
滞納繰越分	30	208,731,865	8,851,500	199,880,365	39,226,322	160,654,043	19.6%	
	29	208,507,052	8,578,491	199,928,561	39,891,412	160,037,149	20.0%	
一般	医療分	30	145,820,270	6,406,573	139,413,697	27,570,113	111,843,584	19.8%
		29	145,198,036	6,135,282	139,062,754	27,511,197	111,551,557	19.8%
	介護分	30	17,547,575	637,800	16,909,775	3,098,071	13,811,704	18.3%
		29	16,852,135	624,000	16,228,135	2,964,044	13,264,091	18.3%
	後期分	30	41,256,290	1,388,767	39,867,523	7,782,909	32,084,614	19.5%
		29	40,486,761	1,562,796	38,923,965	7,706,033	31,217,932	19.8%
	小計	30	204,624,135	8,433,140	196,190,995	38,451,093	157,739,902	19.6%
		29	202,536,932	8,322,078	194,214,854	38,181,274	156,033,580	19.7%
退職	医療分	30	2,752,308	386,832	2,365,476	533,620	1,831,856	22.6%
		29	3,969,637	184,824	3,784,813	1,131,267	2,653,546	29.9%
	介護分	30	705,103	13,481	691,622	102,122	589,500	14.8%
		29	993,321	36,803	956,518	255,776	700,742	26.7%
	後期分	30	650,319	18,047	632,272	139,487	492,785	22.1%
		29	1,007,162	34,786	972,376	323,095	649,281	33.2%
	小計	30	4,107,730	418,360	3,689,370	775,229	2,914,141	21.0%
		29	5,970,120	256,413	5,713,707	1,710,138	4,003,569	29.9%
合計	30	1,089,852,565	8,851,500	1,081,001,065	867,630,075	213,370,990	80.3%	
	29	1,044,174,652	8,593,000	1,035,581,652	826,444,187	209,137,465	79.8%	

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は52,717千円で、前年度より3,617千円(7.4%)増となっている。収納率は94.0%であり前年度より0.1ポイント低くなっている。また、滞納繰越分にかかる収入未済額は160,654千円で、前年度より617千円(0.4%)増となった。収納率は19.6%と前年度より0.4ポイント低くなっており、全体の収納率は80.3%と前年度より0.5ポイント高くなっている。

不納欠損額は、8,852千円であり、前年度より259千円の増となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

〈歳入〉

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,124,393,000	1,143,803,914	1,137,469,034	1,298,500	5,036,380	101.2%	99.4%

〈歳出〉

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,124,393,000	1,122,377,564	0	2,015,436	99.8%

予算現額1,124,393千円に対する決算額は、歳入1,137,469千円(予算対比101.2%)、歳出1,122,378千円(執行率99.8%)で、歳入歳出差引額は15,091千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

収入未済額5,036千円は、後期高齢者医療保険料である。

不用額は2,015千円であり、前年度より140千円(7.5%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	30年度		29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	472,360,780	41.5%	446,805,510	40.0%	25,555,270	5.7%
	使用料及び手数料	62,000	0.0%	83,600	0.0%	△ 21,600	△ 25.8%
	国庫支出金	793,000	0.1%	0	0.0%	793,000	皆増
	繰入金	627,486,919	55.2%	644,638,744	57.8%	△ 17,151,825	△ 2.7%
	繰越金	11,273,270	1.0%	1,373,653	0.1%	9,899,617	720.7%
	諸収入	25,493,065	2.2%	23,332,961	2.1%	2,160,104	9.3%
	計	1,137,469,034	100.0%	1,116,234,468	100.0%	21,234,566	1.9%
歳出	総務費	16,396,543	1.5%	10,461,184	0.9%	5,935,359	56.7%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,105,774,821	98.5%	1,093,366,514	99.0%	12,408,307	1.1%
	諸支出金	206,200	0.0%	1,133,500	0.1%	△ 927,300	△ 81.8%
	計	1,122,377,564	100.0%	1,104,961,198	100.0%	17,416,366	1.6%
差引残額		15,091,470	—	11,273,270	—	3,818,200	33.9%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	30	474,126,300	0	474,126,300	471,277,000	2,849,300	99.4%
	29	447,849,800	0	447,849,800	445,942,100	1,907,700	99.6%
滞納繰越分	30	4,569,360	1,298,500	3,270,860	1,083,780	2,187,080	33.1%
	29	4,124,470	839,700	3,284,770	863,410	2,421,360	26.3%
合計	30	478,695,660	1,298,500	477,397,160	472,360,780	5,036,380	98.9%
	29	451,974,270	839,700	451,134,570	446,805,510	4,329,060	99.0%

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は98.9%と前年度より0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は、1,299千円であり、前年度より459千円の増となっている。

## (6) 介護保険事業特別会計

〈歳入〉

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
4,796,848,000	4,843,004,499	4,824,214,759	4,176,920	14,612,820	100.6%	99.6%

〈歳出〉

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,796,848,000	4,684,885,356	0	111,962,644	97.7%

予算現額4,796,848千円に対する決算額は、歳入4,824,215千円(予算対比100.6%)、歳出4,684,885千円(執行率97.7%)で、歳入歳出差引額は139,329千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

収入済額4,824,215千円は、前年度より86,485千円(1.8%)の増、支出済額4,684,885千円は、前年度より9,970千円(0.2%)の減となっている。

収入未済額14,613千円は、介護保険料である。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	30年度		29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,056,130,840	21.9%	1,050,604,830	22.2%	5,526,010	0.5%
	使用料及び手数料	69,800	0.0%	74,000	0.0%	△ 4,200	△ 5.7%
	国庫支出金	1,108,320,500	23.0%	1,000,011,968	21.1%	108,308,532	10.8%
	支払基金交付金	1,215,022,937	25.2%	1,229,258,000	25.9%	△ 14,235,063	△ 1.2%
	県支出金	688,808,294	14.3%	673,087,000	14.2%	15,721,294	2.3%
	財産収入	57,503	0.0%	56,162	0.0%	1,341	2.4%
	繰入金	689,455,000	14.3%	657,055,000	13.9%	32,400,000	4.9%
	繰越金	40,309,117	0.8%	106,256,899	2.2%	△ 65,947,782	△ 62.1%
	諸収入	4,719,050	0.1%	631,661	0.0%	4,087,389	647.1%
	(サ) サービス収入	18,756,200	0.4%	16,978,200	0.4%	1,778,000	10.5%
	(サ) 繰越金	2,565,518	0.1%	3,716,321	0.1%	△ 1,150,803	△ 31.0%
	計	4,824,214,759	100.0%	4,737,730,041	100.0%	86,484,718	1.8%
歳出	総務費	92,624,372	2.0%	87,657,880	1.9%	4,966,492	5.7%
	保険給付費	4,340,519,048	92.6%	4,310,880,283	91.8%	29,638,765	0.7%
	地域支援事業費	188,721,158	4.0%	171,542,790	3.7%	17,178,368	10.0%
	諸支出金	27,955,835	0.6%	56,923,738	1.2%	△ 28,967,903	△ 50.9%
	基金積立金	20,756,352	0.4%	49,721,712	1.1%	△ 28,965,360	△ 58.3%
	(サ) 事業費	14,308,591	0.3%	18,129,003	0.4%	△ 3,820,412	△ 21.1%
	計	4,684,885,356	100.0%	4,694,855,406	100.0%	△ 9,970,050	△ 0.2%
差引残額	139,329,403	—	42,874,635	—	96,454,768	225.0%	

※介護保険事業特別会計には、介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記。

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	30	1,058,329,200	0	1,058,329,200	1,052,777,990	5,551,210	99.5%
	29	1,054,548,610	0	1,054,548,610	1,047,489,030	7,059,580	99.3%
滞納繰越分	30	16,591,380	4,176,920	12,414,460	3,352,850	9,061,610	27.0%
	29	16,701,880	4,247,410	12,454,470	3,115,800	9,338,670	25.0%
合計	30	1,074,920,580	4,176,920	1,070,743,660	1,056,130,840	14,612,820	98.6%
	29	1,071,250,490	4,247,410	1,067,003,080	1,050,604,830	16,398,250	98.5%

介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は98.6%であり、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は4,177千円で、前年度より70千円の減である。

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口 (65歳以上)	第1号 発生率
H28	315	291	589	329	310	377	276	2,487	13,882	17.9%
H29	370	286	604	313	282	380	296	2,531	13,961	18.1%
H30	415	293	610	318	275	349	335	2,595	14,036	18.5%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

(7) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
192,168,000	183,963,772	183,963,772	0	0	95.7%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
192,168,000	183,763,586	0	8,404,414	95.6%

予算現額192,168千円に対する決算額は、歳入183,964千円(予算対比95.7%)、歳出183,764千円(執行率95.6%)で、歳入歳出差引額は200千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支と同額である。

収入済額183,964千円は、前年度より4,641千円(2.5%)の減、支出済額183,764千円は、前年度より4,640千円(2.5%)の減となっている。

市債について、30年度の償還額は元金1,945千円、利子19千円すべて償還された。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	30年度		29年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	73,139,312	38.0%	71,649,021	38.0%	1,490,291	2.1%
	繰入金	105,077,000	57.1%	110,729,000	58.7%	△ 5,652,000	△ 5.1%
	繰越金	200,844	0.1%	200,154	0.1%	690	0.3%
	諸収入	5,546,616	3.0%	6,026,485	3.2%	△ 479,869	△ 8.0%
	計	183,963,772	100.0%	188,604,660	100.0%	△ 4,640,888	△ 2.5%
歳出	水族館費	181,799,759	98.9%	186,439,989	99.0%	△ 4,640,230	△ 2.5%
	公債費	1,963,827	1.1%	1,963,827	1.0%	0	0.0%
	計	183,763,586	100.0%	188,403,816	100.0%	△ 4,640,230	△ 2.5%
差引残額		200,186	—	200,844	—	△ 658	△ 0.3%

水族館入場者数及び入場料の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
入場者数	121,008人	126,658人	122,068人	121,917人	122,995人	1,078人
入場料	70,066,950円	74,276,211円	70,750,881円	70,974,905円	71,985,430円	1,010,525円

5. 財産管理

1 土 地

本年度末現在高は1,153,522㎡(前年度末現在高1,126,638㎡)で前年度より26,884㎡増加している。

本年度において、行政財産の増減があったものは、次のとおりである。

土地

(単位:㎡)

区 分		29年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	30年度末 現在高
公 共 用 財 産	住吉小学校	13,725	0	13,725	0
	上中島小学校	7,515	0	7,515	0
	松倉小学校	2,479	0	2,479	0
	よつば小学校	0	15,695	0	15,695
	清流小学校	17,736	1,203	0	18,939
	慶野市営住宅	797	0	797	0
	西川原市営住宅	3,740	0	180	3,560
	村木公民館・魚津市教育センター	0	11,128	0	11,128

2 建 物

本年度末現在高は195,869㎡(前年度末現在高186,420㎡)で前年度より9,449㎡増加している。本年度において、行政財産の増減があったものは、次のとおりである。

## 建物

(単位:㎡)

区 分		29年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	30年度末 現在高
公共 用財 産	住吉小学校	3,267	0	3,267	0
	上中島小学校	2,677	0	2,677	0
	松倉小学校	2,266	0	2,266	0
	よつば小学校	0	6,303	0	6,303
	慶野市営住宅	317	0	317	0
	魚津桃山運動公園	6,438	34	0	6,472
	村木公民館・魚津市教育センター	0	4,783	0	4,783
	村木公民館	724	0	724	0
	片貝高齢者ふれあいの家	214	0	214	0
	魚津市教育センター	1,024	0	1,024	0

## 3 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎡で年度中の増減はない。

## 4 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

## 5 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		平成30年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

## 6 出資による権利

本年度末現在高は341,947千円(前年度341,955千円)で、前年度より8千円減少している。酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金が7,998円の減である。

## 7 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は68,272千円(前年度68,626千円)で前年度より354千円減少している。

奨学資金貸付金は3,108千円減少し、30年度末現在高63,051千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学資金貸付金は3,070千円増加し、30年度末現在高4,634千円となっている。在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は315千円減少し、30年度末現在高は587千円となっている。



## 8 基金

本年度末現在高は2,664,200千円(前年度3,060,416千円)となっている。

本年度における基金の増減があったものは、次のとおりである。

### 基金の内訳

(単位:円)

区分		29年度末 現在高	決算年度中増減高		30年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	287,412,737	135,168	22,857,000	264,690,905
	不動産	805,643,749	22,857,000	0	828,500,749
		(16,118.95㎡)	(1,203.00㎡)	(0㎡)	(17,321.95㎡)
財政調整基金		259,317,791	25,932	0	259,343,723
公共施設整備基金		469,707,353	44,882	120,936,000	348,816,235
母子福祉基金		1,100,000	0	0	1,100,000
社会福祉基金		347,297,478	3,531,897	178,417,000	172,412,375
吉田久松社会福祉基金		150,000,000	0	0	150,000,000
スポーツ振興基金		9,057,761	4,553	0	9,062,314
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		25,880,000	0	10,000,000	15,880,000
ふるさと教育推進基金		0	10,062,000	0	10,062,000
桑山スポーツ振興基金		100,000,000	0	10,916,000	89,084,000
減債基金		28,436,485	2,842	0	28,439,327
地域づくり推進事業基金		234,523,010	18,702,000	96,248,000	156,977,010
農村環境保全基金		6,535,653	2,614	0	6,538,267
交通安全推進基金		3,168,467	316	583,200	2,585,583
文化振興基金		41,206,000	0	0	41,206,000
介護給付費準備基金		243,487,549	20,756,352	21,426,000	242,817,901
経澤国際親善基金		20,142,419	0	10,000,000	10,142,419
保健医療基金		10,563,265	4,225	0	10,567,490
環境保全基金		12,352,557	331,274	2,137,000	10,546,831
安心安全まちづくり基金		0	1,136,786	0	1,136,786
青年技能者育成支援基金		1,783,757	177	294,000	1,489,934
図書館図書購入基金		300,000	0	0	300,000
計		3,060,416,031	77,598,018	473,814,200	2,664,199,849

## 第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

### 土地開発基金

(面積:㎡ 金額:円)

区分	29年度末現在高		30年度中増減高				30年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	16,118.95	805,643,749	1,203.00	22,857,000	0.00	0	17,321.95	828,500,749
現金		287,412,737		135,168		22,857,000		264,690,905
計	16,118.95	1,093,056,486	1,203.00	22,992,168	0.00	22,857,000	17,321.95	1,093,191,654

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

平成30年度の増減の内容について、土地の取得額22,857千円は、清流小学校敷地を購入した分である。また、現金の処分数額22,857千円は清流小学校敷地分で、取得額135千円は預金利子分である。

## 第7 意 見

### I 一般会計

#### (1) 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、470,136千円で前年度より22,520千円の減となっているが依然として多額である。この主なものは、市税457,056千円、住宅使用料10,884千円、保育料914千円、生活保護費返還金614千円などである。

平成30年4月1日に設置した収納対策室と担当課が連携し情報共有しながら、効率的・効果的な徴収を実施し、市民負担の公平性の確保に努められたい。また、収入未済額の早期解消に向け、適切な時期に請求、督促手続きを行うなど適正な事務処理に努められたい。

市税の不納欠損処分は27,231千円である。これは地方税法の規定に基づく処分であるが、今後とも十分調査のうえ慎重に処理されたい。

#### (2) 主な施設の利用状況について

施設全体では、延べ905,307人が利用し、前年度より17,216人（1.9%）の増となった。桃山運動広場は、前年度に全国植樹祭が開催されたこともあり、大幅な減となったが、テクノスポーツドームや埋没林博物館、ミラージュプールなどで利用者が増えている。人口減少に相関した利用者数の減少を考慮し、将来的な展望に沿った各施設の利用方法や有効活用を検討する必要がある。また、利用者が使いやすい施設の確保充実に努められたい。

#### (3) 補助金について

各種団体等に対する補助金については、公益上の必要性、活動状況や補助効果を把握、検証し、廃止も含めて必要に応じた見直しを図りながら、今後とも適正な交付に努められたい。

また、補助根拠や補助率等があいまいな補助金が見受けられる。事業独自の補助要綱制定を検討するとともに、従前の補助実績を精査し、同一団体への補助を整理統合するなど、業務の合理化に努められたい。

#### (4) 契約事務について

委託業務の契約事務については、おおむね適正に処理されていたが、各種システムの保守や改修業務などに関しては、1者の特命随意契約となっているものが多く見受けられる。システム導入時など新規契約する際には、保証期間後の保守など契約内容に留意し、できる限り競争原理を働かせるよう努めていただきたい。やむを得ず随意契約とする場合は、随意契約の趣旨と積算根拠を明確にされたい。

### II 下水道事業特別会計ほか6特別会計

#### (1) 下水道事業特別会計の公営企業収入について

公営企業収入は、615,851千円で前年度より72,696千円の減となっている。一方、滞納額は65,091千円と前年度より56,247千円の増となっている。これは、地方公営企業法に伴う平成31年3月31日付けでの打ち切り決算となったためである。引き続き徴収に努められたい。

## (2) 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入について

本年度の収入は、国民健康保険税 867,630 千円(収納率 80.3%)、介護保険料 1,056,131 千円(収納率 98.6%)、後期高齢者医療保険料 472,361 千円(収納率 98.9%)となっている。滞納額は、国民健康保険税 213,371 千円、介護保険料 14,613 千円、後期高齢者医療保険料 5,036 千円となっており多額である。引き続き徴収に努められたい。

## 【むすび】

平成 30 年 11 月 3 日から 5 日にかけて、「第 31 回全国健康福祉祭とやま大会(ねんりんピック)」が開催され、魚津市では卓球交流大会とラグビーフットボール交流大会が行われました。3 日間で延べ 8,600 人を超える選手、大会関係者、一般観覧者がお越しになられ、本市の魅力を全国に P R する絶好の機会となりました。

かねてより進めていた小学校の統合につきましては、平成 31 年 3 月末をもって住吉、上中島、松倉の 3 小学校が統合し、「星の杜小学校」が 4 月に開校しました。清流小学校、よつば小学校に続き 3 校目の統合小学校となり、教育環境の改善を図ることができました。

産科構想については、財政の立て直しを優先させるため、一旦中止となりましたが、今後、産後ケアや婦人科診療などの医療サービスを維持できるよう、取り組みを進めていただきたいと思います。

公共施設については、将来を見据えての再編計画見直しを行い、さらなる行財政改革を推進していただければと思います。

平成 30 年度一般会計の決算状況をみると、形式収支が 9 億 4,600 万円余、実質収支で 8 億 8,200 万円の剰余金があり、単年度収支でも 3 億 2,900 万円余を計上しています。しかし、特定事業の財源として公共施設整備基金から 1 億 2,094 万円、地域づくり基金から 9,625 万円並びに社会福祉基金から 1 億 7,842 万円などを繰り入れしております。基金残高の合計は 26 億 6,420 万円となり平成 29 年度末と比較すると 3 億 9,600 万円以上減少しています。

財政健全化判断比率をみても、実質公債費率は 13.3%と前年度より数値が悪化し、さらに将来負担比率も 126.1%と悪化しており、今後、これらの数値の悪化が懸念されます。このような財政状況を十分意識して、今後の市政運営を検討していただきたいと思います。

歳入では、市税全体の徴収率は、現年分で 98.9%、前年度比で 0.1 ポイントダウンしました。一方、滞納繰越分は 14.3%、前年度比で 0.9 ポイント改善しており、滞納額の抑制に努力されていることが伺えます。平成 30 年度に収納対策室を創設したこと、また平成 29 年度から納税推進員を採用したことが、徴収率の向上につながったものと思われます。より税収を得るため、さらなる景気の回復により、市民全体の所得が増えることを期待したいと思います。

下水道事業特別会計など 7 つの特別会計は、いずれも実質収支で剰余金を計上してはいるものの、一般会計からの繰入金に頼っており、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は 20.1%となっています。国民健康保険税や介護保険料は前年度より収納率が改善しており、市税同様、収納対策室創設により一定の成果を上げていると考えられます。

各種施策の実施にあたっては、国・県の有利な財源を効果的に活用されていますが、今後も市の財政は厳しい状況が続くものと予想されます。職員一丸となってこの苦難を乗り越えていただきたいと思います。